

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 聡
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門副部門長兼理財部長 中村 真次
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門副部門長兼理財部長 中村 真次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	31,017	32,434	41,401
経常利益 (百万円)	867	4,813	898
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	679	3,582	725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	584	4,158	682
純資産額 (百万円)	25,592	29,532	25,690
総資産額 (百万円)	48,258	52,953	47,309
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	259.24	1,365.97	276.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	55.5	54.0

回次	第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	102.22	1,322.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国の経済は、11月以降、新型コロナウイルス感染症の感染者が増加傾向にありますが、社会経済活動に影響する規制強化等が実施されなかったこともあり、引き続き、緩やかな回復基調が継続されました。

一方、ウクライナ情勢長期化等の影響により原油価格が高止まりしていることに円安が重なり、原油由来の原材料やさまざまな輸入品の価格が上昇したことで、家計や企業は大きな影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および事業領域の拡大を進めたことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、利益は、製品の販売価格改定やさまざまなコスト削減活動を実施したことにより、当第3四半期会計期間は改善が見られてきておりますが、同累計期間では原材料価格とエネルギーコストの上昇分を吸収しきれず、減少いたしました。

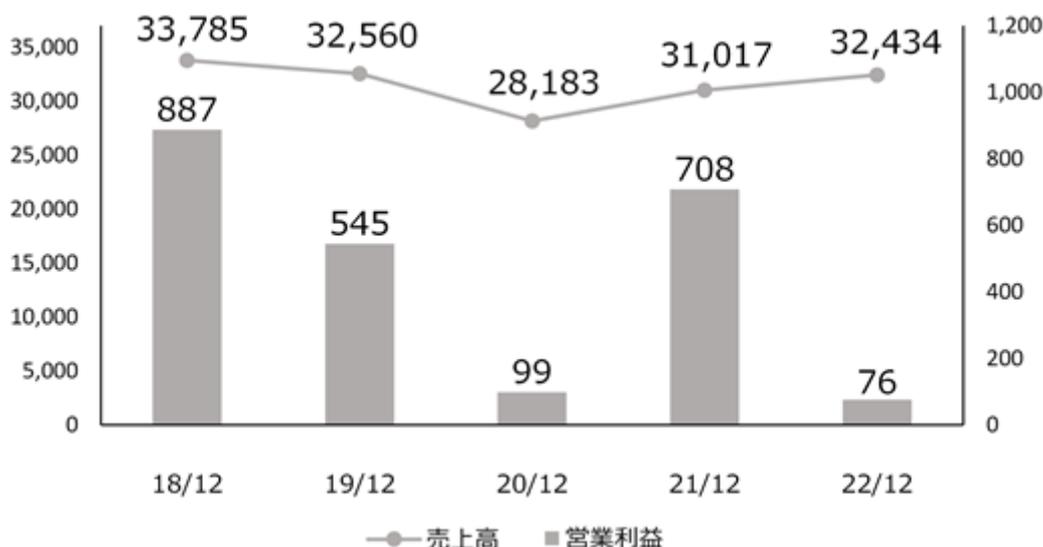
この結果、下記の表に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が324億3千4百万円で前年同四半期比14億1千7百万円の増収（4.6%増）、営業利益は7千6百万円で前年同四半期比6億3千1百万円の減益（89.2%減）、経常利益は米国連結子会社の出資分配益の計上等により48億1千3百万円で前年同四半期比39億4千5百万円の増益（454.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億8千2百万円で前年同四半期比29億2百万円の増益（426.9%増）となりました。

第4四半期以降も日本経済の緩やかな回復は続くと思われておりますが、原油価格や為替の動向および新型コロナウイルス感染症の動向についても未だ不透明な状況にあり、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。

（単位：百万円）

	22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	31,017	32,434	1,417	4.6%
営業利益	708	76	631	89.2%
経常利益	867	4,813	3,945	454.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	679	3,582	2,902	426.9%

「売上高・営業利益の第3四半期業績推移」 (単位：百万円)



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第3四半期連結累計期間の売上高とセグメント利益又は損失( )の構成は以下のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、前第3四半期連結累計期間における各事業のセグメント利益を区分見直し後の数値に置き換えております。

詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」をご参照ください。

第3四半期業績推移

セグメント売上高 (単位：百万円) セグメント利益又は損失( ) (単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、社会経済活動の正常化に伴うさまざまな印刷物需要の一定程度の回復が継続したことに加え、重点顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期に比べ数量、売上高ともに増加いたしました。しかし、利益は、さまざまなコスト削減活動や製品販売価格改定による採算是正を試みましたが、原油高と円安による原材料価格上昇影響がさらに悪化したため、前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

グラビアインキは、人流の回復に伴う全体的な需要回復が継続したことやコート剤等の機能性製品の拡販が進んだことに加え、一定程度の製品価格改定が進んだことにより前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。一方、利益は開発費用の増加等の影響により前年同四半期並となりました。

インクジェットインクは、建材用途、メディカル用途等の自社製品が好調に推移いたしました。が、主に欧米向けの受託製品の需要が低迷した結果、前年同四半期に比べ売上高および利益ともに減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後のインキ事業を取り巻く市場環境につきましては、短期的には社会経済活動の正常化に伴う緩やかな需要回復が続くと見込んでおりますが、原油高と円安による原材料価格上昇により悪化した採算性を是正するために、製品販売価格改定を一層進めていくことが喫緊の課題と認識しております。

中長期的にはオフセットインキの構造的な市場縮小の継続、グラビアインキの軟包装分野での堅調な需要、インクジェットインクの産業用途の市場拡大を見込んでおりますので、製品ポートフォリオの再構築を進めることにより収益力向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	9,883	10,550	667	6.7%
セグメント損失( )	91	431	339	-

#### (化成品事業)

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、徐々に国内自動車生産の回復が見られるものの、累計期間では国内自動車生産の減産影響が大きく、前年同四半期に比べ売上高は大きく減少いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、社会経済活動の正常化に伴い、一定の需要回復が見られたことに加え、一部の産業資材用途製品や環境に配慮した製品が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収となりました。一方、利益は海外の連結子会社が好調でありましたが、国内の原材料価格上昇に対応した製品価格改定が一定程度進捗したものの、累計期間では十分ではなく、減益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、国内自動車生産は足下では回復傾向にありますが、半導体供給の先行きが不透明であるため、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドの販売に影響が生じる可能性があります。包装用・容器用マスターバッチは、緩やかな需要増が続くと見込んでおりますが、中長期的には脱プラスチック化に代表される環境対応の加速化による市場縮小の継続が考えられます。そのため、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの着色剤等の環境に配慮した製品の開発・拡販、リサイクル材活用等、サーキュラーエコノミーに貢献できる取り組みを推し進めてまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	15,104	15,792	687	4.6%
セグメント利益	625	305	319	51.1%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、引き続き、工業材料である水処理用資材の輸出需要が堅調に推移し、農水産物用途が底堅い需要に支えられた包装資材も順調であったため、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。一方、利益は原材料価格の上昇に対応した製品価格改定に一定程度の進捗が見られたことにより、前年同四半期並みとなりました。

一軸延伸フィルムは、引き続き、社会経済活動の正常化に伴う包装資材の需要が回復し、工業用途製品の輸出が堅調に推移したことに加え、新規案件が順調に進捗した結果、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。また、利益は生産性向上のための取り組みと原材料価格の上昇に対応した製品価格改定に一定程度の進捗が見られたことにより、採算性が向上したため、前年同四半期に比べ増加いたしました。

土木資材は、徐々にジオセル等の主力製品の需要が回復してまいりましたが、累計期間では災害復旧案件の減速等の影響を受けたことから、売上高、利益ともに前年同四半期に比べ減少いたしました。

農業資材は、高機能製品が好調に推移したことにより、売上高、利益ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、ネトロン®の水処理用資材需要は引き続き伸長し、一軸延伸フィルムは社会経済活動の正常化に伴う需要回復の継続を見込んでおります。土木資材は主力製品であるジオセルを中心に需要の回復が継続し、農業資材は高機能製品が堅調を維持すると見込んでおります。

中長期的にはネトロン®の水処理資材需要の伸長が継続し、土木資材は国が定める「国土強靱化計画」に沿った防災・減災用途の需要増加を見込んでおります。ネトロン®や一軸延伸フィルム等の包装資材は脱プラスチック化に代表される環境対応の加速化による市場縮小が継続するも、環境に配慮した製品の需要増加を見込んでおります。農業資材は国内耕作面積の減少による需要減少が継続するも、生産コスト削減に貢献できる高機能製品の需要増加を見込んでおります。

(注)ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	5,961	6,031	69	1.2%
セグメント利益	323	367	43	13.4%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が順調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期並みとなりました。

(単位：百万円)

	22年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	66	60	6	10.2%
セグメント利益	40	34	6	15.8%

当社グループでは、新たに策定した3カ年の中期経営計画「TOKYOink 2024」の取り組みを2022年4月より開始しましたが、原材料の高騰や円安による輸入物価の高騰等が大きく影響し、予想以上に厳しい進捗となっております。

「TOKYOink 2024」で掲げました経営方針「市場が求める価値の追求 とりわけ環境・社会に貢献する製品・サービスの提供」「低成長時代にも耐えうる高効率な運営体制の実現」をもとに、市場に求められる製品開発や企業に求められるESG課題への取り組みを確実に推し進めるとともに、外部環境の変化に左右されない強い企業体質を構築することで、中長期的な企業価値向上に向けて、より一層努めてまいります。

## (2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率
資産	47,309	52,953	5,643	11.9%
負債	21,619	23,420	1,800	8.3%
純資産	25,690	29,532	3,842	15.0%

当第3四半期連結会計期間末の総資産は529億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億4千3百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加11億4千4百万円、受取手形の増加1千2百万円、売掛金の増加9億8千4百万円、電子記録債権の増加13億3千万円、棚卸資産の増加9億4千3百万円、有形固定資産の増加1千3百万円、投資有価証券の時価下落等による減少1億3千9百万円及び米国連結子会社での持分法適用による出資分配益等による増加12億3千7百万円等によるものです。

負債合計は234億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加28億1千7百万円、短期借入金の減少8億4千万円、一年内返済長期借入金の減少2億6千8百万円、未払法人税等の増加8億8千5百万円、賞与引当金の減少3億3千万円及び長期借入金の減少8億9千3百万円等によるものです。

純資産の部は、295億3千2百万円となり前連結会計年度末に比べ38億4千2百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加32億6千7百万円及びその他の包括利益累計額の増加5億6千3百万円等によるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億2千4百万円  
であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更  
はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年  
度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,400,000
計	7,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,725,758	2,725,758	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,725,758	2,725,758	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	2,725,758	-	3,246	-	2,511

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,604,600	26,046	-
単元未満株式	普通株式 17,758	-	-
発行済株式総数	2,725,758	-	-
総株主の議決権	-	26,046	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号TIC王子ビル	103,400	-	103,400	3.80
計	-	103,400	-	103,400	3.80

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,624	4,768
受取手形	1,667	1,680
電子記録債権	3,658	4,988
売掛金	9,441	10,425
商品及び製品	4,440	4,849
仕掛品	1,808	2,008
原材料及び貯蔵品	2,526	2,861
その他	357	293
貸倒引当金	9	21
流動資産合計	27,516	31,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,492	6,286
機械装置及び運搬具(純額)	3,041	2,909
工具、器具及び備品(純額)	435	414
土地	3,622	3,636
リース資産(純額)	180	164
建設仮勘定	286	661
有形固定資産合計	14,060	14,073
無形固定資産		
その他	580	547
無形固定資産合計	580	547
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	3,925
繰延税金資産	22	8
退職給付に係る資産	574	818
その他	539	1,776
貸倒引当金	48	51
投資その他の資産合計	5,153	6,477
固定資産合計	19,793	21,098
資産合計	47,309	52,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	11,868
短期借入金	3,620	2,780
1年内返済予定の長期借入金	1,549	1,281
リース債務	82	75
未払法人税等	132	1,018
賞与引当金	454	124
未払消費税等	106	52
未払費用	862	994
その他	462	725
流動負債合計	16,322	18,921
固定負債		
長期借入金	3,824	2,930
リース債務	118	109
繰延税金負債	865	963
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	81	83
その他	183	187
固定負債合計	5,296	4,498
負債合計	21,619	23,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	19,193	22,460
自己株式	262	263
株主資本合計	24,703	27,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	410
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	50	731
退職給付に係る調整累計額	307	263
その他の包括利益累計額合計	839	1,402
非支配株主持分	147	160
純資産合計	25,690	29,532
負債純資産合計	47,309	52,953

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,017	32,434
売上原価	25,750	28,048
売上総利益	5,266	4,385
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,230	1,094
賞与	392	347
福利厚生費	305	274
減価償却費	234	233
貸倒引当金繰入額	3	15
賞与引当金繰入額	48	55
退職給付費用	39	24
通信交通費	133	137
荷造及び発送費	918	912
その他	1,253	1,213
販売費及び一般管理費合計	4,558	4,308
営業利益	708	76
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	128	142
出資分配益	52	4,549
その他	66	104
営業外収益合計	248	4,798
営業外費用		
支払利息	25	28
為替差損	23	17
雑損失	23	-
その他	17	16
営業外費用合計	89	61
経常利益	867	4,813
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	97	50
特別利益合計	97	50
特別損失		
固定資産除売却損	33	22
支払補償金	-	21
特別損失合計	33	44
税金等調整前四半期純利益	931	4,819
法人税、住民税及び事業税	129	1,070
法人税等調整額	128	155
法人税等合計	257	1,226
四半期純利益	673	3,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	679	3,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	673	3,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	70
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	113	682
退職給付に係る調整額	32	43
その他の包括利益合計	89	565
四半期包括利益	584	4,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	4,145
非支配株主に係る四半期包括利益	6	12

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当社グループは、生活に密接に関連した製品を多岐に渡り展開しているため、当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました会計上の見積りの前提となる仮定について、重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2022年3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2022年12月31日 )
受取手形	- 百万円	167百万円
電子記録債権	-	512
支払手形及び買掛金	-	218
その他(流動負債)	-	0

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 )
減価償却費	1,107百万円	1,123百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	104	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	104	40	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	209	80	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	9,883	15,104	5,961	66	31,017	31,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	43	-	-	43	43
計	9,883	15,148	5,961	66	31,060	31,060
セグメント利益又は損失( )	91	625	323	40	898	898

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	898
全社費用(注)	188
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,550	15,792	6,031	60	32,434	32,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	54	-	-	55	55
計	10,551	15,847	6,031	60	32,489	32,489
セグメント利益又は損失（ ）	431	305	367	34	275	275

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	275
全社費用（注）	199
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	76

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
（測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適正に評価するため、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	6,189	-	-	-	6,189	6,189
インキその他	3,694	-	-	-	3,694	3,694
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	-	14,601	-	-	14,601	14,601
化成品その他	-	503	-	-	503	503
ネトロン	-	-	1,280	-	1,280	1,280
土木資材および農業資材	-	-	2,841	-	2,841	2,841
加工品その他	-	-	1,839	-	1,839	1,839
顧客との契約から生じる収益	9,883	15,104	5,961	-	30,950	30,950
その他の収益	-	-	-	66	66	66
外部顧客への売上高	9,883	15,104	5,961	66	31,017	31,017

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	6,802	-	-	-	6,802	6,802
インキその他	3,748	-	-	-	3,748	3,748
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	-	15,197	-	-	15,197	15,197
化成品その他	-	594	-	-	594	594
ネトロン	-	-	1,413	-	1,413	1,413
土木資材および農業資材	-	-	2,792	-	2,792	2,792
加工品その他	-	-	1,824	-	1,824	1,824
顧客との契約から生じる収益	10,550	15,792	6,031	-	32,374	32,374
その他の収益	-	-	-	60	60	60
外部顧客への売上高	10,550	15,792	6,031	60	32,434	32,434

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	259円24銭	1,365円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	679	3,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	679	3,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,622	2,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第151期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	209,784,320円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。